

平成26年行政事業レビューシート

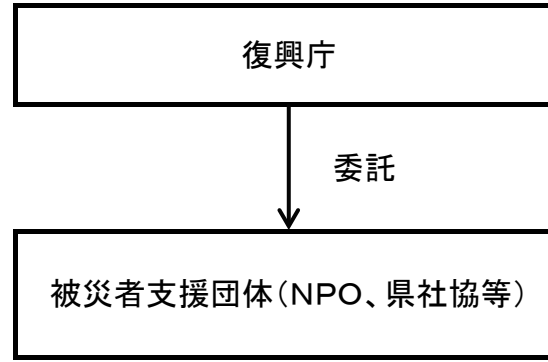
(復興庁)

事業名	コミュニティ復興総合事業		担当部局庁	復興庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成27年度～(未定)		担当課室	統括官付参事官(被災者支援担当)		参事官	牛島 授公	
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	政策:復興施策の推進 施策:復興支援に係る施策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	被災者の生活・健康支援に関する総合施策				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	被災者の避難生活の長期化や、災害公営住宅への入居等の本格化により被災者の居住地域の分散化が見込まれる中、見守り等の被災者支援の充実を図るため、多様な活動主体が関わる支援活動の総合調整機能の強化を図るとともに、被災者の生きがいづくりを支援。併せて、関係府省の施策とも連携しつつ、地域における自立的な見守り体制の構築を促進していくことを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>[1. 被災者支援活動のコーディネート] コーディネート人材が、国・自治体と連携の下、以下の業務を通じて、総合調整機能を担い、効果的な支援体制の構築を図る。</p> <p>①見守り等の被災者支援に関わる多様な活動主体(相談員、復興支援員、NPO、ボランティア、自治会等)の連携促進や、活用可能な社会資源の掘り起こし等</p> <p>②支援活動に係る人材確保業務の支援</p> <p>③NPO等の活動環境の整備</p> <p>④企業CSR活動と自治体との連携促進</p> <p>⑤「心の復興」事業における市町村と協力機関の連携促進</p> <p>[2. 被災者の「心の復興」] 実施主体(県、市町村、NPO等)が策定するプランに基づく、被災者の生きがいづくりに資する地域活性化等の取組(農業、水産業、伝統文化の継承活動、ものづくり、世代間交流等)の実施を支援する。</p>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	344	
		補正予算	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
	計		-	-	-	-	344	
	執行額		-	-	-	-		
執行率(%)		-	-	-	-			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	[1]コーディネートを通じて、被災自治体の支援体制の強化等による恩恵を受けた被災者数			成果実績				
	[2]地域活動等への参加により、支援の充実が図られた被災者数			目標値				[1]1000名 [2]1000名
				達成度	%			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	[1]現地訪問によるコーディネート案件数			活動実績				-
	[2]実施主体の策定するプランの実施件数			当初見込み				[1]50件 [2]30件
単位当たり コスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	[1]コーディネーター予算額/活動回数 173÷50=3.46			単位当たりコスト	百万円			[1]3.46 [2]5.7
	[2]心の復興予算額/プラン件数 171÷30=5.7			計算式	/			[1]173/50 [2]171/30
平成26・27年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	復興政策調査費	-	344					
	計	-	344					

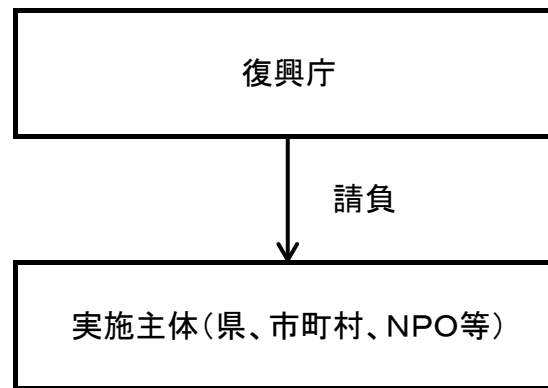
事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	被災者の避難生活の長期化や、被災者の居住地の分散化が見込まれる中、見守り等の被災者支援の充実が求められている。被災者支援の取組には自治体間でバラつきがあり、被災地全体で支援活動の底上げを図ることが重要であるため、国費投入が必要。また、総理指示の健康・生活支援に関する総合施策に基づく事業であり、優先度は極めて高い。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	企画競争により、企画の評価により支出先を決定するため、競争性は確保されている。  受益者は被災者であり、国として負担することが妥当である。  コーディネーターの person 費や、地域活性化等の取組の事業経費のみ負担することとしており、真に必要なものに限定している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	復興局の職員が対応する場合と比較すれば、被災者支援に係る業務を専門で対応するために、当該分野により精通した者が対応することで、より効率的・効果的な事業展開が期待される。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	被災者の避難生活の長期化や、災害公営住宅への入居等の本格化により被災者の居住地の分散化が見込まれる中、見守り等の被災者支援の充実を図るなど、復興支援のために必要な経費である。				
	改善の方向性	適正な予算の執行に努めていく。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
-	コーディネート人材の配置により被災者支援体制の充実を図るとともに、被災者の生きがいがいづくりによる心の復興を進めるため、効率的・効果的な事業の実施に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
-	事業の目的である被災者支援活動の総合調整機能の強化及び被災者の生きがいがいづくりに向け、効率的・効果的な事業の実施に努める。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	-	平成24年	-	平成25年	-

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

【被災者支援活動のコーディネート】



【被災者の「心の復興」】



資金の流れ  
(資金の受け取り  
先が何を  
行っている  
かについて  
補足する)  
(単位:百万  
円)